

所在地 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
 設立 昭和52年5月6日

株式の状況

1 発行可能株式総数	40,000,000株
2 発行済株式の総数	22,459,300株
3 株主数	5,304名
4 大株主の状況 (上位10名)	
株主名	持株数 持株比率
エー・アンド・デイ従業員持株会	1,661千株 7.77%
(株)フルカワ	1,353 6.33
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポート フォリオ)	1,139 5.33
(株)デンソー	1,122 5.25
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	704 3.29
(株)埼玉りそな銀行	606 2.84
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	528 2.47
(株)足利銀行	490 2.29
古川 陽	325 1.52
森 義晴	275 1.29

(注) 1. 自己株式 (1,091,280株) は除いて記載しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

従業員 721名
 資本金 6,388,551,300円

5 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800千円	100.0%	電子天秤及び医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000千円	100.0%	インジケータ、ロードセル及び電子式台秤の製造
株式会社 オリエンテック	268,640千円	100.0%	計測機器の製造
株式会社サム電子機械	330,000千円	100.0%	各種試験装置の 開発、製造、販売
株式会社ベスト測器	20,000千円	100.0%	環境計測機器の開発、 製造、販売
シーエム精機株式会社	50,000千円	90.0%	ウェイトチェッカ、 金属検出機の製造、販売
株式会社MB S	200,000千円	100.0%	自動車計測に関する エンジニアリングサービ スの提供
A&D ENGINEERING, INC.	200千米ドル	100.0%	当社製品の販売 (米国)
愛安德電子 (深圳) 有限公司	45,000千香港ドル	100.0%	電子血圧計及び 計量機器の製造
A&D RUS CO., LTD.	505,247千露ルーブル	100.0%	当社製品の販売 (ロシア)

第39期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日



東京証券取引所市場第一部上場 証券コード：7745

A&D Topics

A&Dトピックス

安定成長に向けた新市場開拓への取り組み

当社は安定的な成長を維持するため、在来市場の拡大努力に加え、新市場の開拓を図っておりますが、新市場開拓の条件として以下の3つを満たす市場としております。

- 1) 当社の8つの基盤技術(図)を応用した計測・制御技術を活用可能な市場
 - 2) 現状の販売チャンネルで販売可能な市場
 - 3) 世界シェア3位以内を狙える市場
- 以上の条件に則り、現在重点的に開拓を図っている新市場は以下の4つの市場です。

成長を見込む新市場	当社の取り組み
自動車・タイヤ産業向け計測・制御・シミュレーション機器 (DSP)	・10年以上に渡り開発投資を集中 ・米国MTS社のPowertrain Technology部門の営業譲受 (2005年)、自動車関連試験装置メーカーのサム電子機械(株)および環境測定機器メーカーの(株)ベスト測器の子会社化 (2008年)
工業計測事業	・日本アビオニクス(株)からの工業計測事業の譲受および販売代理店三栄インストルメンツ(株)の子会社化 (本年7月)
ウェイトチェッカ、金属検出機事業	・マイテック工業(株)からのウェイトチェッカおよび金属検出機事業の譲受 (2013年6月)
ラボラトリ市場	・マイクロ天秤・マイクロピペットをはじめとする分析機器の開発およびラインナップ拡充

日本アビオニクス(株)から事業譲受した工業計測事業

上記4つの新市場開拓への取り組みのうち、最新の施策についてご説明します。

- ・本年7月に日本アビオニクス(株)からの事業譲受で手にした旧三栄測器(株)のアンパとレコーダは数十年に渡って工業計測の要の測定器として普及し、「三栄」ブランドとして確立しています。
- ・今後はこれら工業計測機器と当社基盤技術との技術シナジーにより、競争力のある商品開発を行っていく予定です。
- ・また、販売に関しましては、当社は計測・計量機器メーカーとして後発であったため、既にメーカーとユーザーの間で強力な関係を築いていた代理店販売網に参入することが困難であった結果、売れ筋商品の販売に注力する問屋を中心に販売網を構築してきました。一方、販売にあたり高度な知識を必要とするDSP機器や電子ビーム関連については、直接販売に傾注してきました。
- ・上記事業の譲受に伴い、その販売代理店である三栄インストルメンツ(株)を子会社化しましたが、同社は国内に長年に渡る強力な代理店販売網を有しており、今後はそれを生かし代理店販売を推進する計画です。具体的には三栄インストルメンツ(株)がこれまで取り扱ってきた計測機器群に当社既存の計測・DSP機器を加えた新たな「工業計測機器」のカテゴリーを構築し、専門のマーケティングチームを立ち上げ、上記代理店販売網と結合することで、代理店販売の強化を行います。また、海外においても当社現地法人に当事業を重点開拓分野とする方針を表明し、新たな販売チャンネルを構築し、販売強化を行います。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報や技術情報、会社情報等充実した内容となっております。
 今後も株主の皆様に向けて当社の情報を提供してまいりますので、どうぞご覧ください。

<http://www.aandd.co.jp/>

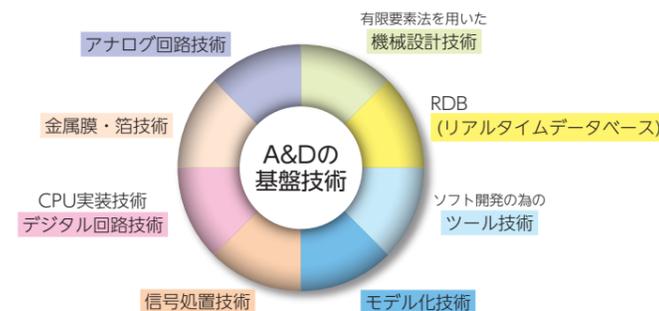


株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月下旬
 株主確定基準日 3月31日
 その他必要があるときは、予め公告いたします。
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告により行います。ただし、電子公告による
 ことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL <http://www.aandd.co.jp/>
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行 全国本支店 みずほ証券 全国本支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の全国本支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。



データアキュイジション装置 オムニコア II



株式会社エー・アンド・デイ
 〒170-0013 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
<http://www.aandd.co.jp/>



株主の皆様へ

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては大企業を中心に収益の拡大傾向が続きましたが、個人消費や輸出の低迷等もあり、実質の経済成長は停滞が見込まれる状況となりました。

米国経済においては引き続き個人消費が好調であり、緩やかな景気の拡大が続きました。また、欧州においても全体として緩やかな景気回復基調にあるものの、物価や輸出等の面で停滞感が見られました。一方、ロシアにおいては原油安や経済制裁の影響により景気が低迷しており、厳しい状態が続きました。

中国においては景気の拡大は続いたものの、景気の減速懸念が世界の市場を動揺させたほか、減速傾向が鮮明になったことで、今後更に、日本をはじめ欧州や新興国等の実体経済に影響が及ぶことが懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は17,684百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は396百万円（前年同期は営業損失235百万円）、経常損失は440百万円（前年同期は経常損失415百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は368百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失430百万円）となりました。

今後におきましても、内外の経済環境は予断を許さない状況が続くものと思われますが、当社グループでは、更なる技術研鑽と新規市場の開拓、新規顧客の獲得に尽力するとともに、試験機やシステム品等の製品の標準化や海外生産の強化によって、一層の原価低減に努めてまいります。また、より効果的な研究開発投資を進めていくとともに、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

計測・計量機器事業は、DSPシステムにおきましては、前連結会計年度に加速した成長を一層強固なものにしてまいります。そのため、計測機・試験機メーカーである当社が提唱する自動車開発コンセプト「MBSim (Model based simulation)」を自動車・タイヤ業界に対し引き続き提案していくとともに、高速・高精度な計測、高度な制御技術、高度なモデル作成とシミュレーションツールの開発に一層注力し、その効率的な製造・販売体制の構築を継続してまいります。

計量器におきましては、DSP技術を用いたシステム製品の受注獲得に注力するとともに、日本アビオニクス株より事業譲受した工業計測機器の代理店網を活用した販売強化を進めてまいります。また、ウェイトチェッカ及び金属検出機については、更なる技術開発と製品の拡充を図るとともに、販売・生産に一層注力してまいります。

一方医療・健康機器事業は、医療用の計量器や血圧計、家庭向けの健康機器に通信機能を付加することで、遠隔医療や在宅医療といった医療ICT (Information communication technology: 情報通信技術) 向けの機器を拡充していくほか、健康管理サービスと連携した製品を提案・拡充してまいります。

健康機器では、高度医療から在宅医療、検診向けに使われている製品技術を、家庭向けに展開している強みを背景に、日本・米州・欧州のみならず、中国並びに新興国も含めた各家庭で求められる製品を拡充し、市場開拓に努めてまいります。また、中国現地法人での生産において、人民元高及び人件費等のコスト増に対応するため、一層のコスト低減とリスク管理を図っていくことに加え、当連結会計年度において設立したベトナムの生産子会社A&D Vietnam Limitedを立ち上げ、生産最適化を図ってまいります。

これらの施策によって、通期連結業績見通しは売上高42,400百万円、営業利益1,780百万円、経常利益1,510百万円、親会社株主に帰属する当期純利益980百万円を予定しております。

以上のとおり、当第2四半期連結累計期間の業績は厳しいものの、DSPシステムの受注好調などにより業績の伸長が見込まれるため、通期における連結業績予想は据え置きといたしました。このことを踏まえ、株主の皆様への中間配当金につきましては、予定通り1株につき5円といたしました。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

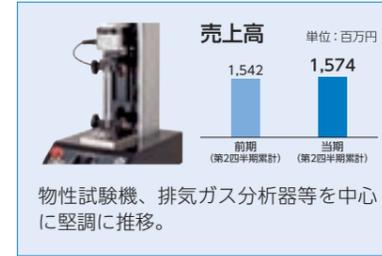
To our shareholders



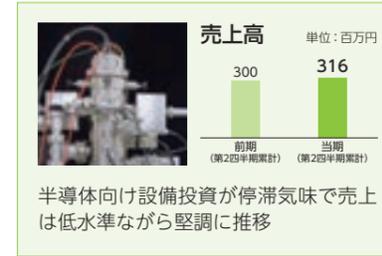
代表取締役
執行役員社長 古川 陽

営業の概況

計測機器 8.9%



半導体関連 1.8%

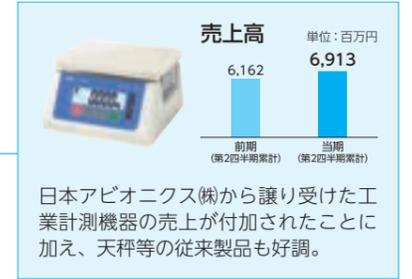


医療機器 7.0%

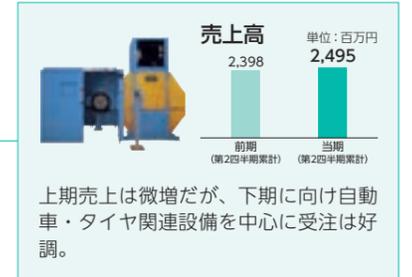


Result of business

計量機器 39.1%



DSP事業 14.1%

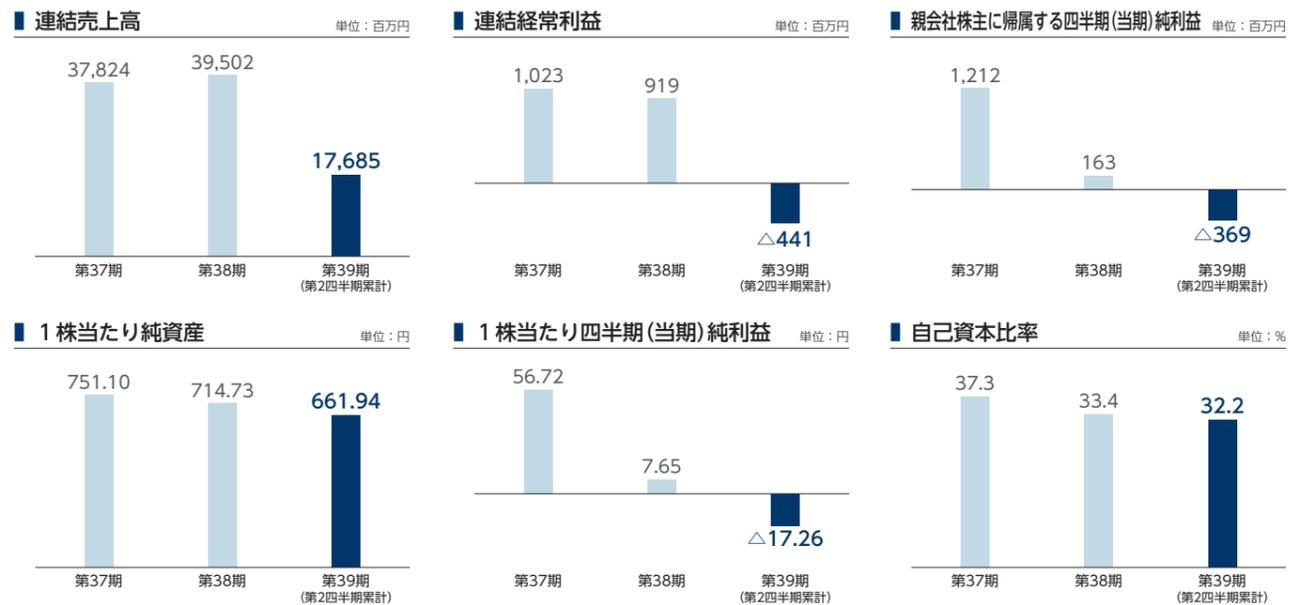


健康機器 29.1%



財務ハイライト

Financial highlights



連結財務データ

Consolidated financial data

